加古川商工会議所 創立70周年を迎えて

会頭　釜谷 和明

会員の皆様、平素は当商工会議所の事業運営に関し、多大なるご支援とご協力を賜り心より感謝申しあげます。

創立70周年を迎え、現在2，900社余りの会員の皆様に支えていただいておりますが、中小・小規模事業者を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染拡大による深刻な打撃から回復出来ない中で、海外情勢の悪化の影響、カーボンニュートラル・デジタル変革、原油高・原材料高への対処など経営課題が山積しており、慢性的な人材不足の状況の下での対応は非常に厳しいと言わざるを得ません。

このような状況の中、地域経済の活力の源泉である中小・小規模事業者が活力を取り戻し、地域経済の底上げが図られるよう、当所では、「無くてはならない相談・支援窓口」として、様々な経営課題や支援ニーズにお応えし、従来以上に細やかな対応を行うとともに国・県の施策活用などを通じて経営改善や業績向上に取り組んでまいります。

また、本年3月には大庫副会頭を委員長とする「ふるさと納税返礼品開発特別委員会」を設置いたしました。地域活性化や地場産業の振興に寄与するため「ふるさと納税」に対する返礼品として地元産品から新たな人気商品を発掘、開発するなど、加古川市への寄付額を将来的に大幅増加させることを目的としています。個々の企業の販路拡大・売上増に寄与するだけでなく、産業・観光・まちづくり等へ充当する加古川市の財源確保が出来ればと考えています。

また、加古川商工開発㈱の運営に携わり、加古川市の地域経済・文化、情報や人々の交流の場である加古川商工ビルディングの機能を維持するため利用促進に努めてまいります。

副会頭（総務担当）　大庫 隆夫

会員の皆様、平素は当所事業・サービス等をご利用頂き、誠にありがとうございます。

「加古川商工ビルディング」は昭和61年の完成から30数年を経過いたしました。ホテルとしての美観を保つため計画的に補修・改修を進めるよう心掛け、お客様のご意見ご要望をお聞きしつつ、快適性・利便性も少しずつ高めるよう努めています。

ホテル棟の大部分を所有する加古川商工開発㈱は、株主から加古川市が抜けたことで第3セクターから当所を筆頭株主とする民間会社となりました。責任は重大ですが、加古川市唯一の都市型ホテルであり、地域の交流拠点として皆様に宴会や会議、宿泊等さらに親しみをもってご利用頂ける様、創意工夫を重ねながら維持・運営してまいります。

この度設置した「ふるさと納税返礼品開発特別委員会」では、地域産業の振興のため返礼品として人気商品となり得る隠れた逸品の発掘や、新たな特産品を開発、特色のあるサービスの考案などを行い、将来的に加古川市へのふるさと納税寄付額を現在の3億円から10億円に増やすことを目的としています。加古川市の産業・観光・まちづくり等に資する財源を確保し、好循環が継続する仕組みを作り上げたいと考えています。（一社）加古川観光協会と連携し、他市の成功事例を学びながら加古川市のＰＲに努めてまいります。

副会頭（工業担当）　山本 亜也夫

加古川市は昭和40年代より沿岸部埋立地に工場が相次いで進出し、鉄鋼関連企業が周辺に立地するとともに人口も急増しました。しかしながら、工場用地はほぼ飽和状態となり、新たな企業進出や既存工場の建替えが進まないことから、近隣市町への企業流出も散見され、人口減少が止まらない状態となっています。

当所から要望・請願により2021年4月「工場立地法に係る緑地面積率等」が緩和され、設備の新設や更新は実施し易くなったとの声をお聞きしますが、新たな企業を誘致し、雇用創出・人口増へと繋げるためには抜本的な対策が必要となっています。

東播磨道の北部延伸、国道2号中心市街地部分の4車線拡幅対面通行化・国道2号加古川橋の架替などインフラ整備が進みつつある今、播磨臨海地域道路の実現など将来を見据えた産業基盤整備について関係機関へ要請し、実現に向け協力してまいります。

昨年30周年を迎えた加古川市環境保全研究会につきましては、原油高などエネルギー費用の高騰やカーボンニュートラルへの対応など、企業は工場設備の更なる効率化や技術革新が求められる中、先進事例の研究や視察をはじめ、企業担当者の情報交換・交流の場としてご活用いただける様、活動してまいります。

副会頭（商業担当）　大辻 利紀

新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛等の影響で、飲食・小売・サービス業を中心に大打撃を受けています。特別融資や協力金・支援金、雇用調整助成金などで繋いでこられたことと思いますが、支援策の終了後は資金繰りに不安を抱える事業者が続出するのではと危惧しています。相談・指導体制を一層充実させ、専門家や関係機関と連携し創業期から成長期、成熟期など状況に応じた経営分析に基づく企業の現状に即した伴走型支援を行ってまいります。

また、廃業・転業支援特別相談窓口では、後継者不在等によりやむなく廃業を決断される場合の円滑な事業清算方法やM＆Aを含めた事業承継の支援を行ってまいります。法務・税務・金融・不動産等の専門家に相談しながらソフトランディングを目指します。

商業振興に関しては、ＪＲ加古川駅周辺などの中心市街地が賑わいを取り戻し、商業活性化を図るため、前回の再開発事業で建設された商業ビルや当商工ビルディングが、近い将来、相次いで老朽化による建て替え等の時期を迎えることから、行政と一体となり中長期的ビジョンに基づいた「まちづくりの将来像」を構築し、計画的なスクラップ＆ビルドを実現出来る様、連携を強化してまいります。

会員の皆様、今後ともご支援ご協力の程よろしくお願いいたします。
ご相談等お気軽に商工会議所をご利用ください。